2026 年度第２四半期　業績説明会　Q&A（要旨）

開催日：2026 年 11 月 5 日（木）

重要：以下の事項をご確認ください。
本資料は、皆様のご参考のため、2026 年度第２四半期 業績説明会における質疑応答の内容を要約したものです。

質問者１：
Q:　【G&NS 分野】来期のメモリ数量確保についても協議を進めていると言及があったが、下期以降は『グランド・セフト・オート VI』等が PS5 の新規購入や買い替えを促す要素になってくると思う。来期のハードウェアの販売台数も今期並みの水準を維持する見通しか。

A:　今期のハードウェアの販売に関しては、ハードウェアの価格調整をした後でも良いモメンタムでセルイン及びセルスルーが行われている。一方で、コンソールサイクルという意味では、来年度においては、徐々に新規のハードウェアの販売台数が少なくなっていくことを想定している。ただ、ハードウェア自体の収益に関しては、大きな損失を出さずにしっかりマネージしていきたいと思っている。加えて、1億台近くのPS5のインストールベース及びPS5とPS4合わせて１億2,700万アカウントのMAU（月間アクティブユーザー数）を基盤に、ユーザーエンゲージメントの向上に注力していきたい。

質問者２：
Q:　【連結】昨今増えているサイバー攻撃が、ソニーに対してどのような影響を与えているか。各事業でのサイバー攻撃への対策に対する投資や監視状況など、事業運営にどのような影響が出ているか。

A:　サイバー攻撃の影響について、一連の事象が起きていることは、経営として重く受け止めており、ご迷惑をおかけしたステークホルダーの皆様にお詫び申し上げる。個別具体的な事象についての言及は控えるが、サイバー攻撃がより複雑化・高度化している中で、我々にとっては今まで以上の対策が必要であることは実感している。今後は、サイバー攻撃に対するディフェンスにAIを導入する可能性も含めて、今まで以上に優先度を上げて全社で取り組んでいく。

Q:　【I&SS 分野】モバイル向けイメージセンサーの市況についてもう少し詳しく教えてほしい。現状、ミッドレンジ以下はやや弱含んでいることはわかるが、中国市場の影響を含めて、特にソニーの強みとしているハイエンドの市況の変化をどう読んでいるか。

A:　スマートフォンの製品市場の状況については、色々な調査会社からもデータが出ているかと思うが、基本的にはローエンド・ミッドレンジの落ち込みの大きさと、それに比して比較的インパクトの大きくないハイエンドというように状況が分かれている。中国を中心としたハイエンドのマーケットの状況としては、ブランドの間でも好不調の差が出ており、基本的には、シェアの大きいメーカーがさらに強くなり、そうでないメーカーはシェアを失っているという形で進捗してい

ると理解している。先々の見立てについては慎重に考えており、もう少しマーケットの状況を踏まえて判断していきたい。

質問者 3 ：

Q: 【G&NS 分野】プレイステーションのユーザーエンゲージメントが高水準で、ホリデーシーズンの盛り上がりも予想されるが、この盛り上がりが継続し、来年度以降にもう一段のアップサイドがあると考えているか。

A: MAU、プレイ時間及び ARPU（1 ユーザーあたり平均売上）が重要な KPI。MAU とプレイ時間は、コンテンツの面白さ次第であるため、今後発売予定のタイトルに期待している。『グランド・セフト・オート VI』は今年度への業績貢献に加えて、過去シリーズで見られたように複数年度にわたる貢献も期待できる。他にも、数千のタイトルが提供されており、当初見込んでいなかったヒットが生まれるのもゲーム事業の面白さである。多様なタイトルが全体のエンゲージメントを牽引していくと見ている。

Q: 【連結】来年度から新しい中期経営計画が始まるが、中長期の目線で成長余地があると考えている事業は何か。

A: 多くの事業でアップサイドがあると考えている。長い間エンタテインメント事業に投資してきたことで、毎年大ヒット作品が出ていることに加え、今後は IP を多角的に展開することが期待できるステージに来ている。プラットフォームとしては、プレイステーションとクランチロールそれぞれの成長及び両者のクロスディスカバリーによるさらなる活性化にも期待したい。また、イメージセンサー事業における TSMC との合弁では、今までのソニーとは異なる進化の可能性があると考えている。

質問者 4 ：

Q: 【G&NS 分野】新しいコンソールが発売される場合、プロモーション費用の増加などによる利益への影響や、メモリ価格の高騰を踏まえ、ゲーム事業全体の収益性をどう見ているか。

A: メモリ価格の高騰への対応は経営課題として取り組んでいる。ゲーム事業において重要なのはプラットフォームの健全性。1 億 2,700 万アカウントの MAU が活発にエンゲージし、健全に収益化できることが収益性の下支えになる。加えて、今後のさらなる成長のためには新しいコンソールへの投資が必要。プラットフォームの健全性に支えられた収益性を踏まえ、今後どれだけ合理的に必要な投資を行っていくかが重要となる。適切なタイミングでご説明したい。

Q: 【I&SS 分野】イメージセンサー事業における戦略顧客について、来年度から特定顧客におけるソニーのシェアが 100%ではなくなるという認識だが、どのようなシナリオを想定しているか。ソニーのポジショニングに大きな影響はないと考えてよいか。

A: 顧客の調達戦略に対してコメントする立場にないが、複数のシナリオを想定する必要があると考えている。一般論として、顧客が複数の調達ソースを持つことは通常のビジネスプラクティスとして想定しなくてはならない。それに合わせて生産キャパシティなどを検討していく必要がある。技術

とコストの両面で競争優位性を維持できるよう、来年度以降の計画を準備していく。TSMC との協業も、競争環境が厳しくなる中で勝ち抜くための座組みであり、事業環境の変化への迅速な対応に注力していく。

質問者 5 ：

Q: 【G&NS 分野】2Q 実績について、例年は 1Q に比べても弱含みするタイミングだと認識しているが、MAU やプレイ時間が増加した背景は。

A: ユーザーエンゲージメントはその時のゲームの遊び方に影響されるため、必ずしも季節性があるわけではない。大型タイトルの新しいシーズンローンチなどがあると、エンゲージメントが高まると理解している。

Q: 【G&NS 分野】通期見通しの上方修正に関して、コスト改善の内容は。ハードウェアの年間販売台数見通しに変更はあるか。

A: コスト改善は主に次世代コンソールに関わる費用の発生タイミングが来年度に期ずれすることによるものだが、投資自体は想定どおり進んでいる。ハードウェアの販売台数については、期初ガイダンスの 900 万台を上回る見込み。

質問者 6 ：

Q: 【I&SS 分野】在庫について、顧客の新製品発売タイミングの変化により、過去とはシーズナリティが異なるとのことだが、今後は平準化していくか。また、マスタ工程へのウェハ投入量が足元低下しているのは熊本地震の影響か。

A: 例年 3Q はイメージセンサーの出荷が増える時期だが、今年度は一部のスマートフォン新製品が 9 月に発売されていないため、下期の出荷数量に影響が出ると見ている。これはタイミングの問題であるため、サイクルの変更が終われば、年間の出荷数量に影響はなく平準化すると見ている。今期は移行期のため、上期と下期のバランスにも影響していると見ている。ウェハ投入量が低下した主因は熊本地震の影響。

Q: 【連結】営業キャッシュ・フロー見通しを上方修正しているが、今後のキャピタルアロケーション、戦略投資の考え方について確認したい。

A: キャッシュの創出力が着実に向上しているため、戦略投資をしながら、財務の健全性を保ちつつ株主還元を強化する余力が出てきている。戦略投資については、意思決定済みの案件が約 1.5 兆円であり、今後のターゲットとしては引き続きエンタテインメント事業での投資を中心に進めていきたい。

質問者 7 ：

Q: 【連結】上方修正の背景について、世界的な景気動向を踏まえホリデーシーズンをどのように見立てているのか。

A: 世界的にインフレが進んでおり、特にハードウェアに高価格化が起きていることは需要の変化の指

標の一つとなるため注視している。一方、グループ全体の売上高の約7割を占めるエンタテインメント事業のコンテンツやサービスは、インフレなどの事業環境に影響されにくいビジネスだと考えている。ただし、引き続きインフレを踏まえた消費行動の変化については注意深く見ていきたい。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、重要なリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。